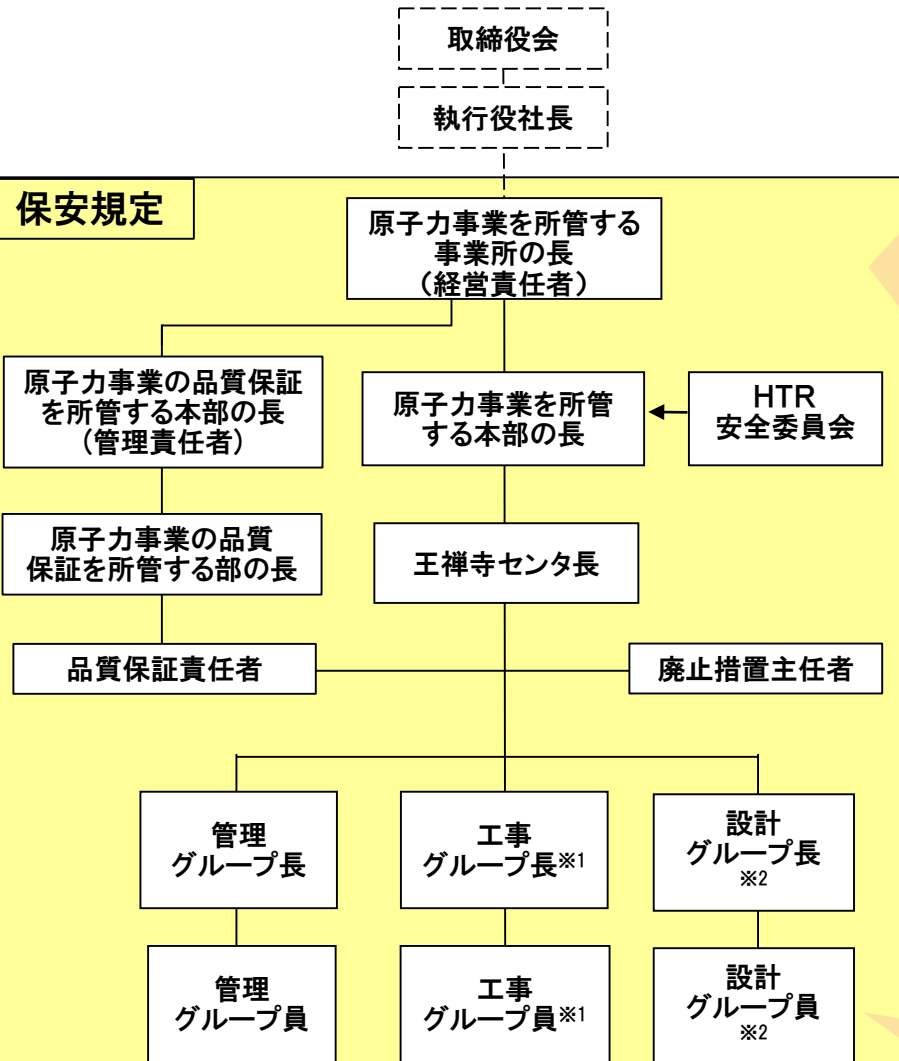


日立教育訓練用原子炉に係る 保安規定変更認可申請の概要

2020年 11月 30日
株式会社 日立製作所
王禅寺センタ

1. 三条改正に伴う変更



HTRの保安及び品質保証に関する組織 (図1)

※1: 廃止措置計画に基づく工事を実施する場合に配置
※2: 廃止措置期間中に実施する工事を計画する場合に配置

■ 経営責任者

- 取締役会の決議及び当社執行役間の調整により、王禪寺センタに係るリソース配分含め、品管規則第9条に係る経営責任者の業務は、原子力を所管する事業所の長に権限委任されている。
- 下記のとおり、廃止措置のための予算執行、人事及び組織に係る決定権限は、事業所の長に委任されていることから、当該権限に基づいて、個別業務がその要求事項に適合し、かつ、原子力の安全がそれ以外の事由により損なわれない。
 - 廃止措置計画に記載のとおり、解体廃棄物量から想定される廃止措置に要する総見積額は、約23億円である。日立製作所では、予算執行1件あたりの金額に応じて決裁者が定められており、上記の予算執行については、事業所の長以下の決裁となっている。
 - 当社における事業所内の人事権及び、事業所内の組織の新設、統廃合等についての決定権は、当該事業所の長に委任されている。
- 一方、代表者(執行役社長)は原子炉設置者である当社を代表するが、王禪寺センタの経営には関与しないため、保安規定における組織図からは削除する。

■ 検査の独立性

- 定期事業者検査は、管理グループ長が、当該設備の保守等に関与していない要員に実施させ、独立性を確保する。

2. 三条改正に伴わないプラント固有の変更

1) 眼の水晶体の線量限度の変更告示に伴う変更

眼の水晶体の線量限度及び線量管理目標値を変更する。

・表4 放射線業務従事者の線量限度

150mSv/y → 100mSv/5y かつ 50mSv/y

・表5 放射線業務従事者の線量に係る管理目標値

10mSv/3月, 130mSv/y → 7mSv/3月, 20mSv/y, 90mSv/5y

・付則 ホ 上記変更を法施行(2021.4.1)から反映

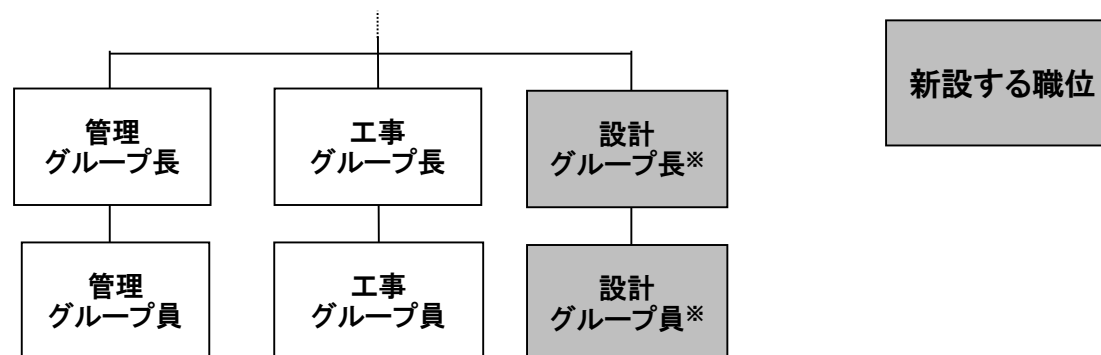
2) 社内体制の見直しに伴う変更

HTRの保安に関する組織内に、設計グループを新設する。

・第7条 職務

設計グループ長 HTR施設等の廃止措置期間中に実施する工事の計画の実施

・表1 HTRの保安及び品質保証に関する組織



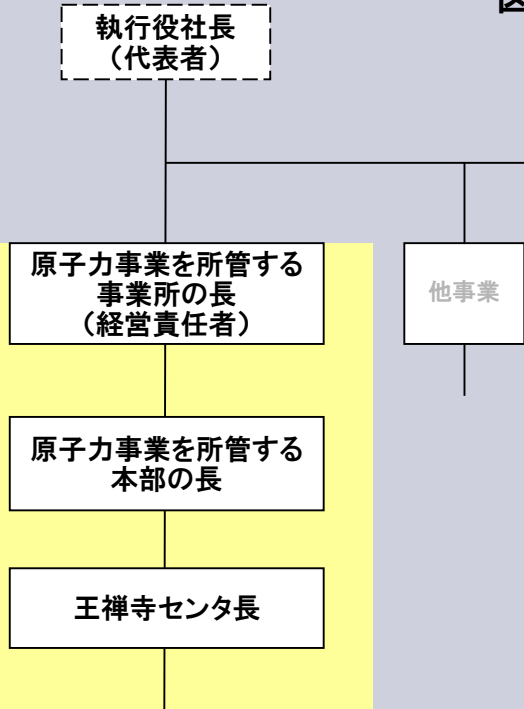
HTRの保安及び品質保証に関する組織（図1）（関係部分）

※：廃止措置期間中に実施する工事を計画する場合に配置

【補足】社内カンパニー制とホールディングス制

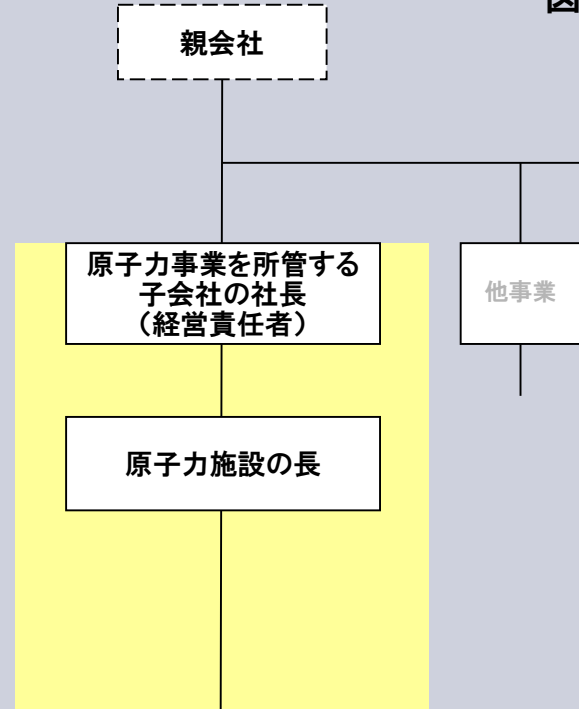
当社の対応 (社内カンパニー制)

図1



原子力事業を子会社化した場合 (ホールディングス制)

図2



HTRの保安及び品質保証に関する組織

■社内カンパニー制(図1)

- ✓ 日立製作所は、指名委員会等設置会社として、各事業を担当する社内カンパニーのCEOである執行役※に、当該事業の業務執行の権限を委任している。
- ✓ 他方、当社又は当社グループに影響を及ぼす重要事項については、執行役社長が決定するものとしている。

■ホールディングス制(図2)

- ✓ 原子力事業を子会社化した場合、親会社が子会社をガバナンスする。
- ✓ 親会社は、子会社の社長を指名し、子会社社長に子会社の業務執行を実施させる。
- ✓ 子会社の重要な意思決定は、親会社が決裁権を持つ。

カンパニー制における事業所の長の権限は、ホールディングス制における子会社社長の権限と同等である。

※:図1の「原子力事業を所管する事業所の長(経営責任者)」